

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

第125期（決算日：2019年8月7日）
 第126期（決算日：2019年9月9日）
 第127期（決算日：2019年10月7日）
 第128期（決算日：2019年11月7日）
 第129期（決算日：2019年12月9日）
 第130期（決算日：2020年1月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月7日に第130期の決算を行いましたので、法令に基づいて第125期～第130期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 投資対象国・地域ではインフレ率が安定的に推移していたことなどから、金利低下による債券価格の上昇や相対的な通貨上昇を期待した運用を行いました。
- 相対的に金利の高いインドルピーやインドネシアルピア建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- 先進国の金利水準が低下していることなどから、相対的に金利水準が高いアジア通貨は安定的に推移するとの見通しのもと、インドネシアルピアやインドルピーなどの組入比率を高く維持しました。
- 外貨準備などファンダメンタルズが比較的良好で、通貨の上昇が期待できるタイパーツの通貨組入比率を引き上げました。
- フィリピンではインフレ率の上昇ペース鈍化などを背景に利下げを行い、金利が低下したことなどから債券と通貨組入比率を一部引き下げました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 相対的に金利の高いインドルピー、インドネシアルピアや外貨準備などファンダメンタルズが比較的良好なタイパーツ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- 相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、インドルピーやファンダメンタルズが比較的良好なタイパーツなどの通貨組入比率を高めとする予定です。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				（ 参 考 指 数 ） アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 騰 落 率	(円ベース)	中 率 騰 落 率			
101期(2017年8月7日)	円 8,606	円 50	% 0.1	% 20,222	% △0.0	% 97.0	% △0.4	百万円 14,063	
102期(2017年9月7日)	8,501	50	△0.6	20,103	△0.6	97.6	△0.4	13,864	
103期(2017年10月10日)	8,578	50	1.5	20,430	1.6	97.3	0.2	13,863	
104期(2017年11月7日)	8,656	50	1.5	20,679	1.2	97.0	0.2	13,856	
105期(2017年12月7日)	8,601	50	△0.1	20,662	△0.1	96.4	0.1	13,652	
106期(2018年1月9日)	8,808	50	3.0	21,298	3.1	96.0	0.1	13,892	
107期(2018年2月7日)	8,442	50	△3.6	20,520	△3.7	92.8	0.0	13,281	
108期(2018年3月7日)	8,039	50	△4.2	19,634	△4.3	96.2	△0.7	12,585	
109期(2018年4月9日)	8,157	50	2.1	20,074	2.2	96.4	△0.6	12,661	
110期(2018年5月7日)	8,025	50	△1.0	19,978	△0.5	97.0	0.0	12,346	
111期(2018年6月7日)	8,040	50	0.8	20,249	1.4	95.0	0.0	12,244	
112期(2018年7月9日)	7,788	50	△2.5	19,778	△2.3	96.1	△0.1	11,684	
113期(2018年8月7日)	7,756	50	0.2	19,851	0.4	95.7	△0.1	11,464	
114期(2018年9月7日)	7,533	50	△2.2	19,491	△1.8	98.1	△0.0	10,979	
115期(2018年10月9日)	7,502	50	0.3	19,551	0.3	95.6	△0.0	10,763	
116期(2018年11月7日)	7,631	50	2.4	20,020	2.4	95.4	△0.0	10,860	
117期(2018年12月7日)	7,727	50	1.9	20,490	2.3	95.1	0.0	10,904	
118期(2019年1月7日)	7,506	50	△2.2	19,990	△2.4	96.2	0.0	10,513	
119期(2019年2月7日)	7,660	50	2.7	20,525	2.7	95.5	0.0	10,723	
120期(2019年3月7日)	7,736	50	1.6	20,864	1.7	95.8	0.5	10,765	
121期(2019年4月8日)	7,791	50	1.4	21,110	1.2	96.5	△0.1	10,772	
122期(2019年5月7日)	7,629	50	△1.4	20,809	△1.4	95.2	1.5	10,479	
123期(2019年6月7日)	7,562	50	△0.2	20,740	△0.3	95.4	1.4	10,359	
124期(2019年7月8日)	7,737	50	3.0	21,295	2.7	95.6	1.4	10,534	
125期(2019年8月7日)	7,479	50	△2.7	20,742	△2.6	95.6	2.5	10,143	
126期(2019年9月9日)	7,563	50	1.8	21,109	1.8	94.2	1.8	10,217	
127期(2019年10月7日)	7,534	50	0.3	21,175	0.3	95.3	1.8	10,076	
128期(2019年11月7日)	7,654	50	2.3	21,767	2.8	95.5	1.8	10,150	
129期(2019年12月9日)	7,573	50	△0.4	21,692	△0.3	95.9	1.8	9,993	
130期(2020年1月7日)	7,595	50	1.0	21,975	1.3	96.3	1.9	9,932	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデッ

クスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第125期	(期 首) 2019年7月8日	円 7,737	% —	21,295	% —	% 95.6	% 1.4
	7月末	7,792	0.7	21,447	0.7	94.8	2.5
	(期 末) 2019年8月7日	7,529	△2.7	20,742	△2.6	95.6	2.5
第126期	(期 首) 2019年8月7日	7,479	—	20,742	—	95.6	2.5
	8月末	7,550	0.9	20,945	1.0	95.1	2.5
	(期 末) 2019年9月9日	7,613	1.8	21,109	1.8	94.2	1.8
第127期	(期 首) 2019年9月9日	7,563	—	21,109	—	94.2	1.8
	9月末	7,606	0.6	21,238	0.6	95.2	1.8
	(期 末) 2019年10月7日	7,584	0.3	21,175	0.3	95.3	1.8
第128期	(期 首) 2019年10月7日	7,534	—	21,175	—	95.3	1.8
	10月末	7,716	2.4	21,753	2.7	95.1	1.8
	(期 末) 2019年11月7日	7,704	2.3	21,767	2.8	95.5	1.8
第129期	(期 首) 2019年11月7日	7,654	—	21,767	—	95.5	1.8
	11月末	7,690	0.5	21,847	0.4	95.8	1.8
	(期 末) 2019年12月9日	7,623	△0.4	21,692	△0.3	95.9	1.8
第130期	(期 首) 2019年12月9日	7,573	—	21,692	—	95.9	1.8
	12月末	7,712	1.8	22,161	2.2	95.7	1.9
	(期 末) 2020年1月7日	7,645	1.0	21,975	1.3	96.3	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

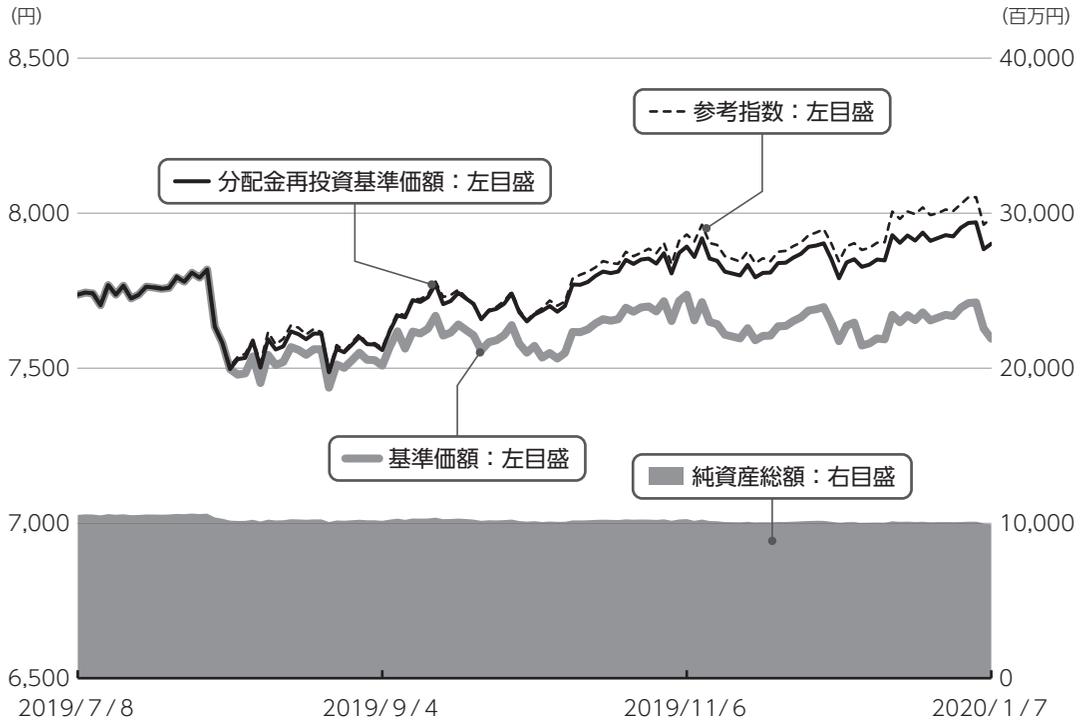
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第125期～第130期：2019年7月9日～2020年1月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第125期首	7,737円
第130期末	7,595円
既払分配金	300円
騰落率	2.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

フィリピンやインドネシア、タイ国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドルピーやオーストラリアドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第125期～第130期：2019年7月9日～2020年1月7日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。

インフレ率が安定する中、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。

フィリピンでは2019年8月と9月に合計0.5%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

オーストラリアではインフレ率の低迷や国内景気に配慮して10月に利下げを行い、金利は低下しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

インドルピーは国内景気の減速懸念の高まりなどから、対円で下落しました。

台湾ドルや韓国ウォンは米中貿易摩擦問題激化の懸念が後退したことなどからセンチメントが改善し、対円で上昇しました。

オーストラリアドルは軟調な中国景気の影響が懸念されたことや利下げを行った影響などから、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行す

る債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドルピー、インドネシアルピアやタイバーツ建などの債券組入比率を高めました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

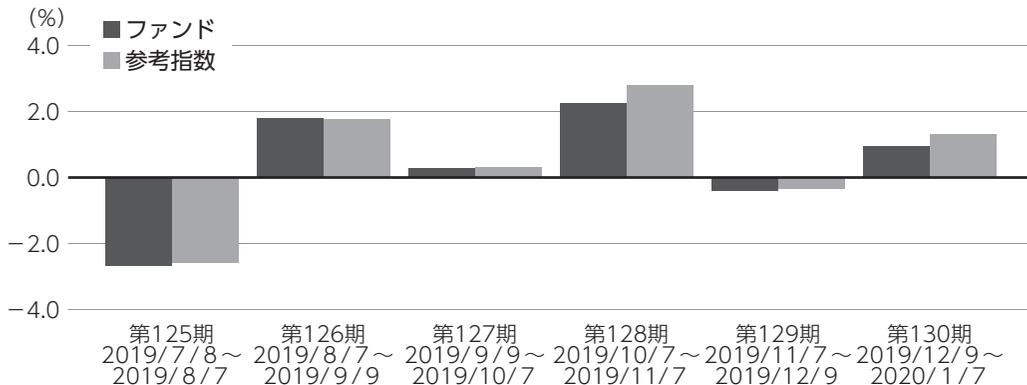
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドネシアルピア、インドルピーやタイバーツなどの通貨組入比率を高めとしました。

第125期～第130期：2019/7/9～2020/1/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第125期 2019年7月9日~ 2019年8月7日	第126期 2019年8月8日~ 2019年9月9日	第127期 2019年9月10日~ 2019年10月7日	第128期 2019年10月8日~ 2019年11月7日	第129期 2019年11月8日~ 2019年12月9日	第130期 2019年12月10日~ 2020年1月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 (0.664%)	50 (0.657%)	50 (0.659%)	50 (0.649%)	50 (0.656%)	50 (0.654%)
当期の収益	16	26	16	26	16	21
当期の収益以外	33	24	34	23	34	29
翌期繰越分配対象額	598	574	541	517	483	454

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利の高いインドルピー、インドネシアルピアや外貨準備などファンダメンタルズが比較的良好なタイバーツ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、インドルピーやファンダメンタルズが比較的良好なタイバーツなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2019年7月9日～2020年1月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第125期～第130期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.819	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(36)	(0.469)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(25)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	4	0.051	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.039)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.009)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	66	0.871	

作成期中の平均基準価額は、7,631円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

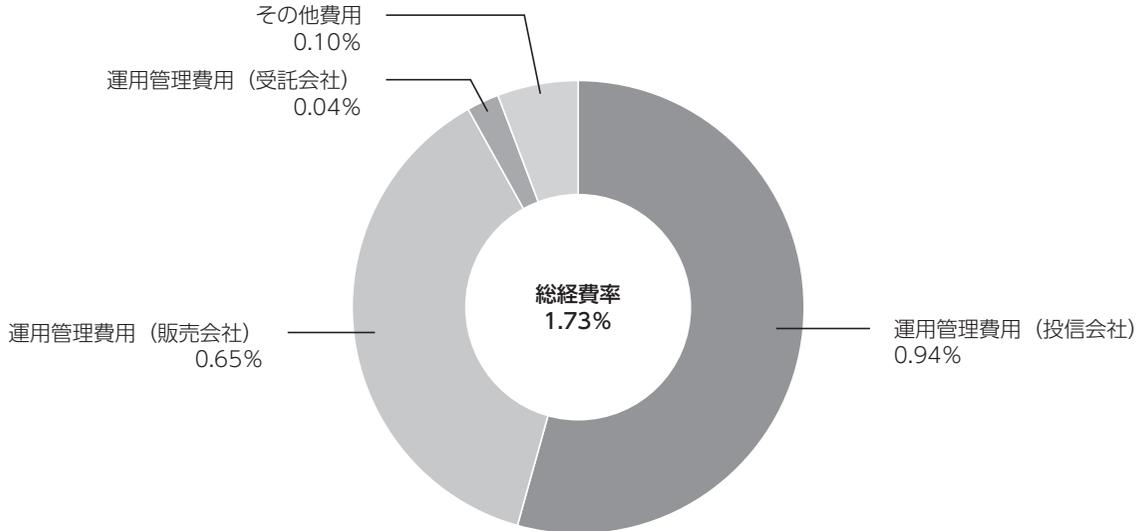
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.73%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第125期～第130期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	45,130	109,729	412,219	999,723

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月7日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第125期～第130期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
為替先物取引	2,243	391	17.4	2,250	467	20.8
為替直物取引	3,735	—	—	4,649	7	0.2

平均保有割合 97.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第124期末	第130期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	4,355,574	3,988,485	9,903,009

○投資信託財産の構成

(2020年1月7日現在)

項 目	第130期末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	9,903,009	98.7
コール・ローン等、その他	125,972	1.3
投資信託財産総額	10,028,981	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（10,169,756千円）の投資信託財産総額（10,220,322千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.44円	1 ユーロ=121.36円	1 オーストラリアドル=75.16円	1 ニューージーランドドル=72.25円
1 シンガポールドル=80.37円	1 マレーシアリングギット=26.45円	1 タイバーツ=3.59円	1 フィリピンペソ=2.12円
100 インドネシアルピア=0.78円	100 韓国ウォン=9.31円	1 インドルピー=1.52円	1 スリランカルピー=0.60円
1 中国元=15.55円			

○特定資産の価格等の調査

(2019年7月9日～2020年1月7日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	24

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
	2019年8月7日現在	2019年9月9日現在	2019年10月7日現在	2019年11月7日現在	2019年12月9日現在	2020年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,235,129,319	10,306,036,045	10,159,171,351	10,240,188,629	10,077,948,116	10,028,981,315
コール・ローン等	115,051,986	109,607,767	108,230,371	111,784,370	112,303,279	110,024,679
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(国債)	10,113,183,260	10,186,390,478	10,045,839,416	10,120,146,165	9,963,543,898	9,903,009,545
未収入金	6,894,073	10,037,800	5,101,564	8,258,094	2,100,939	15,947,091
(B) 負債	91,647,605	88,970,527	83,150,560	89,459,752	84,331,160	96,237,101
未払収益分配金	67,812,513	67,547,917	66,872,472	66,307,447	65,980,528	65,393,556
未払解約金	9,821,738	6,471,030	3,499,379	8,869,265	3,734,169	17,634,984
未払信託報酬	13,975,891	14,911,630	12,744,542	14,244,864	14,577,400	13,173,244
未払利息	204	195	192	199	199	195
その他未払費用	37,259	39,755	33,975	37,977	38,864	35,122
(C) 純資産総額(A-B)	10,143,481,714	10,217,065,518	10,076,020,791	10,150,728,877	9,993,616,956	9,932,744,214
元本	13,562,502,685	13,509,583,419	13,374,494,488	13,261,489,542	13,196,105,691	13,078,711,350
次期繰越損益金	△ 3,419,020,971	△ 3,292,517,901	△ 3,298,473,697	△ 3,110,760,665	△ 3,202,488,735	△ 3,145,967,136
(D) 受益権総口数	13,562,502,685口	13,509,583,419口	13,374,494,488口	13,261,489,542口	13,196,105,691口	13,078,711,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,479円	7,563円	7,534円	7,654円	7,573円	7,595円

○損益の状況

項 目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2019年7月9日～ 2019年8月7日	2019年8月8日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2019年11月7日	2019年11月8日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,464	△ 2,488	△ 1,997	△ 2,264	△ 2,575	△ 2,013
支払利息	△ 2,464	△ 2,488	△ 1,997	△ 2,264	△ 2,575	△ 2,013
(B) 有価証券売買損益	△ 268,860,211	195,507,654	40,636,087	240,008,577	△ 26,511,176	106,327,076
売買益	533,217	196,275,446	42,139,131	242,114,795	450,214	107,969,586
売買損	△ 269,393,428	△ 767,792	△ 1,503,044	△ 2,106,218	△ 26,961,390	△ 1,642,510
(C) 信託報酬等	△ 14,013,150	△ 14,951,385	△ 12,778,517	△ 14,282,841	△ 14,616,264	△ 13,208,366
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 282,875,825	180,553,781	27,855,573	225,723,472	△ 41,130,015	93,116,697
(E) 前期繰越損益金	△ 1,653,490,553	△ 1,945,208,174	△ 1,775,741,589	△ 1,747,620,606	△ 1,534,723,489	△ 1,576,034,933
(F) 追加信託差損益金	△ 1,414,842,080	△ 1,460,315,591	△ 1,483,715,209	△ 1,522,556,084	△ 1,560,654,703	△ 1,597,655,344
(配当等相当額)	(855,762,094)	(808,115,634)	(768,029,493)	(716,526,458)	(682,745,295)	(632,417,969)
(売買損益相当額)	(△ 2,270,604,174)	(△ 2,268,431,225)	(△ 2,251,744,702)	(△ 2,239,082,542)	(△ 2,243,399,998)	(△ 2,230,073,313)
(G) 計 (D+E+F)	△ 3,351,208,458	△ 3,224,969,984	△ 3,231,601,225	△ 3,044,453,218	△ 3,136,508,207	△ 3,080,573,580
(H) 収益分配金	△ 67,812,513	△ 67,547,917	△ 66,872,472	△ 66,307,447	△ 65,980,528	△ 65,393,556
次期繰越損益金 (G+H)	△ 3,419,020,971	△ 3,292,517,901	△ 3,298,473,697	△ 3,110,760,665	△ 3,202,488,735	△ 3,145,967,136
追加信託差損益金	△ 1,459,598,339	△ 1,492,738,592	△ 1,529,188,490	△ 1,553,057,510	△ 1,605,521,462	△ 1,635,583,607
(配当等相当額)	(811,279,868)	(775,783,578)	(722,627,440)	(686,126,494)	(638,093,184)	(594,580,825)
(売買損益相当額)	(△ 2,270,878,207)	(△ 2,268,522,170)	(△ 2,251,815,930)	(△ 2,239,184,004)	(△ 2,243,614,646)	(△ 2,230,164,432)
分配準備積立金	365,077	925,714	1,213,375	94,835	276,783	300,342
繰越損益金	△ 1,959,787,709	△ 1,800,705,023	△ 1,770,498,582	△ 1,557,797,990	△ 1,597,244,056	△ 1,510,683,871

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 13,614,431,273円
 作成期中追加設定元本額 474,111,575円
 作成期中一部解約元本額 1,009,831,498円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7595円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,145,967,136円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2019年7月9日～ 2019年8月7日	2019年8月8日～ 2019年9月9日	2019年9月10日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2019年11月7日	2019年11月8日～ 2019年12月9日	2019年12月10日～ 2020年1月7日
費用控除後の配当等収益額	22,143,970円	35,657,281円	21,687,461円	34,664,233円	21,155,699円	27,485,956円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	856,036,127円	808,206,579円	768,100,721円	716,627,920円	682,959,943円	632,509,088円
分配準備積立金額	1,277,361円	393,349円	925,105円	1,236,623円	234,853円	279,679円
当ファンドの分配対象収益額	879,457,458円	844,257,209円	790,713,287円	752,528,776円	704,350,495円	660,274,723円
1万円当たり収益分配対象額	648円	624円	591円	567円	533円	504円
1万円当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	67,812,513円	67,547,917円	66,872,472円	66,307,447円	65,980,528円	65,393,556円

○分配金のお知らせ

	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第22期》決算日2020年1月7日

[計算期間：2019年7月9日～2020年1月7日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月7日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年1月9日)	23,879	6.4	21,298	5.3	96.3	0.1	14,167
19期(2018年7月9日)	22,083	△7.5	19,778	△7.1	96.4	△0.1	11,946
20期(2019年1月7日)	22,312	1.0	19,990	1.1	96.5	0.0	10,771
21期(2019年7月8日)	24,113	8.1	21,295	6.5	95.9	1.4	10,804
22期(2020年1月7日)	24,829	3.0	21,975	3.2	96.6	1.9	10,200

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 8 日	円	%		%	%	%
	24,113	—	21,295	—	95.9	1.4
7 月 末	24,308	0.8	21,447	0.7	95.1	2.5
8 月 末	23,740	△1.5	20,945	△1.6	95.4	2.5
9 月 末	24,111	△0.0	21,238	△0.3	95.5	1.8
10 月 末	24,658	2.3	21,753	2.2	95.4	1.8
11 月 末	24,768	2.7	21,847	2.6	96.1	1.8
12 月 末	25,041	3.8	22,161	4.1	96.6	1.9
(期 末) 2020年 1 月 7 日	24,829	3.0	21,975	3.2	96.6	1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

フィリピンやインドネシア、タイ国債の利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドルピーやオーストラリアドルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。
- ・インフレ率が安定する中、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。
- ・フィリピンでは2019年8月と9月に合計0.5%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- ・オーストラリアではインフレ率の低迷や国内景気に配慮して10月に利下げを行い、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。
- ・インドルピーは国内景気の減速懸念の高まりなどから、対円で下落しました。
- ・台湾ドルや韓国ウォンは米中貿易摩擦問題激化の懸念が後退したことなどからセンチメントが改善し、対円で上昇しました。
- ・オーストラリアドルは軟調な中国景気の影響が懸念されたことや利下げを行った影響などから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドルピー、インドネシアルピアやタイバーツ建などの債券組入比率を高めとしました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドネシアルピア、インドルピーやタイバーツなどの通貨組入比率を高めとしました。

○今後の運用方針

- ・相対的に金利の高いインドルピー、インドネシアルピアや外貨準備などファンダメンタルズが比較的良好なタイバーツ建などの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインドネシアルピア、インドルピーやファンダメンタルズが比較的良好なタイバーツなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月9日～2020年1月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (10) (2)	0.049 (0.039) (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	12	0.050	
期中の平均基準価額は、24,274円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年1月7日)

公社債

		買付額		売付額	
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 998	千オーストラリアドル 2,200	
		特殊債券	4,053	4,075	
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット 2,059	千マレーシアリングット -	
	タイ	国債証券	千タイバーツ 22,171	千タイバーツ -	
		国債証券	千フィリピンペソ -	千フィリピンペソ 118,843	
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 10,710,000	
	国	台湾	国債証券	千ニュー台湾ドル -	千ニュー台湾ドル (50,000)
インド		国債証券	千インドルピー -	千インドルピー 51,450	
中国		国債証券	千中国元 -	千中国元 6,049	
	特殊債券	4,017	-		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 853	百万円 928	百万円 582	百万円 698

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 4,331

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	2,243	391	17.4	2,250	467	20.8
為替直物取引	3,735	—	—	4,649	7	0.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年1月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,000	千アメリカドル 5,485	千円 594,825	% 5.8	% 2.2	% 4.7	% 1.2	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フィリピン	1,000	1,023	124,242	1.2	—	1.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,300	千オーストラリアドル 11,575	870,002	8.5	—	8.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 12,200	千ニュージーランドドル 13,657	986,748	9.7	—	7.2	2.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 7,700	千シンガポールドル 8,513	684,209	6.7	—	6.7	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 25,200	千マレーシアリンギット 26,979	713,597	7.0	—	7.0	—	—
タイ	千タイバーツ 300,000	千タイバーツ 335,825	1,205,613	11.8	—	11.8	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 360,000	千フィリピンペソ 421,689	893,981	8.8	—	7.3	1.5	—
インドネシア	千インドネシアルピア 170,000,000	千インドネシアルピア 166,259,253	1,296,822	12.7	—	9.9	2.8	—
韓国	千韓国ウォン 5,000,000	千韓国ウォン 5,275,582	491,156	4.8	—	4.8	—	—
インド	千インドルピー 1,000,000	千インドルピー 1,053,609	1,601,487	15.7	—	9.6	2.3	3.8
スリランカ	千スリランカルピー 100,000	千スリランカルピー 104,628	62,777	0.6	0.6	—	0.6	—
中国	千中国元 20,000	千中国元 21,035	327,107	3.2	—	3.0	0.2	—
合 計	—	—	9,852,570	96.6	2.8	81.7	11.0	3.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.8 SOCIAT VIETNAM 241119	4.8	1,000	1,098	119,158	2024/11/19
	6.75 SRI LANKA 280418	6.75	1,000	965	104,692	2028/4/18
社債券	5.25 POWER FIN 280810	5.25	1,000	1,099	119,201	2028/8/10
	5.375 PERUSAHAAN 290125	5.375	1,000	1,157	125,556	2029/1/25
	6.15 POWER FIN 281206	6.15	1,000	1,163	126,216	2028/12/6
小計					594,825	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
フィリピン 国債証券	0.875 PHILIPPINE 270517	0.875	1,000	1,023	124,242	2027/5/17
小計					124,242	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	2.75 AUST GOVT 271121	2.75	1,200	1,347	101,310	2027/11/21
	2.75 AUST GOVT 410521	2.75	500	592	44,557	2041/5/21
特殊債券	1.75 QUEENSLAND 310821	1.75	1,000	987	74,250	2031/8/21
	2 NEWSWALES 310320	2.0	1,000	1,021	76,805	2031/3/20
	2 WEST AUST TREAS 341024	2.0	2,000	1,977	148,655	2034/10/24
	3 NEWSWALES 290420	3.0	3,000	3,359	252,484	2029/4/20
	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	400	444	33,418	2027/10/21
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	1,200	1,843	138,520	2033/3/14
小計					870,002	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	2.75 NZ GOVT 370415	2.75	1,000	1,114	80,514	2037/4/15
地方債証券	3.338 AUCKLAND 260727	3.338	4,000	4,321	312,225	2026/7/27
	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	3,443	248,775	2033/4/14
	4.5 NZ LOCAL GOV 270415	4.5	1,100	1,288	93,061	2027/4/15
	5.806 AUCKLAND 240325	5.806	3,000	3,490	252,172	2024/3/25
小計					986,748	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	2.625 SINGAPORG0V 280501	2.625	700	751	60,377	2028/5/1
	2.875 SINGAPORG0V 290701	2.875	2,000	2,201	176,958	2029/7/1
	2.875SINGAPORG0VT 300901	2.875	4,000	4,435	356,457	2030/9/1
	3.5 SINGAPORG0VT 270301	3.5	1,000	1,125	90,416	2027/3/1
小計					684,209	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	2,000	2,082	55,075	2027/11/16
	4.127 MALAYSIA 320415	4.127	14,000	14,868	393,279	2032/4/15
	4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	6,000	6,388	168,988	2026/4/15
	4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,122	29,682	2046/3/15
	4.762 MALAYSIAGOV 370407	4.762	2,200	2,516	66,571	2037/4/7
小計					713,597	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	130,000	133,156	478,031	2028/3/12
	2.875 THAILAND 281217	2.875	85,000	95,882	344,217	2028/12/17
	3.775 THAILAND 320625	3.775	85,000	106,786	383,363	2032/6/25
小計					1,205,613	

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン			%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券	3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	50,000	50,269	106,572	2022/11/26
		5.5 PHILIPPINE 230308	5.5	20,000	20,954	44,422	2023/3/8
		6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	250,000	305,450	647,555	2036/1/14
		6.25 PHILIPPINE 280322	6.25	40,000	45,014	95,430	2028/3/22
小	計					893,981	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	18,885,502	147,306	2028/5/15
		6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	8,400,000	65,520	2042/4/15
		6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	46,300,248	361,141	2033/5/15
		7 INDONESIA 220515	7.0	15,000,000	15,312,750	119,439	2022/5/15
		7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	19,977,800	155,826	2027/5/15
		8.125 INDONESIA 240515	8.125	2,000,000	2,129,500	16,610	2024/5/15
		8.25 INDONESIA 290515	8.25	13,000,000	14,045,980	109,558	2029/5/15
		8.375 INDONESIA 260915	8.375	20,000,000	21,521,472	167,867	2026/9/15
	特殊債券	5.2 EIB(GL) 220301	5.2	20,000,000	19,686,000	153,550	2022/3/1
小	計					1,296,822	
韓国				千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券	1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	997,243	92,843	2026/12/10
		2.125 KOREA TREAS 270610	2.125	1,000,000	1,040,527	96,873	2027/6/10
		2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	3,000,000	3,237,810	301,440	2028/6/10
小	計					491,156	
インド				千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券	7.16 INDIA GOVT 230520	7.16	150,000	153,693	233,613	2023/5/20
		7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	150,000	156,824	238,373	2026/1/11
		7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	104,769	159,249	2029/3/20
		7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	250,000	256,528	389,922	2021/4/11
		8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	275,479	418,728	2032/2/15
		8.32 INDIA GOVT 320802	8.32	50,000	55,000	83,600	2032/8/2
	社債券	8.95 POWER FIN 281010	8.95	50,000	51,314	77,998	2028/10/10
小	計					1,601,487	
スリランカ				千スリランカルピー	千スリランカルピー		
	国債証券	10.9 SRI LANKA 240315	10.9	100,000	104,628	62,777	2024/3/15
小	計					62,777	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	3.25 CHINA GOVT 281122	3.25	4,000	4,035	62,748	2028/11/22
	特殊債券	3.68 CHINA DEV 260226	3.68	3,000	3,029	47,109	2026/2/26
		3.86 EXPORT-IMPOR 290520	3.86	1,000	1,013	15,755	2029/5/20
		4.69 CHINA DEV 230323	4.69	1,000	1,050	16,338	2023/3/23
		4.73 CHINA DEV 250402	4.73	1,000	1,066	16,590	2025/4/2
		4.88 CHINA DEV 280209	4.88	10,000	10,840	168,564	2028/2/9
小	計					327,107	
合	計					9,852,570	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y	百万円 428	百万円 —
		NOTE2Y	—	233

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 867	

○投資信託財産の構成

(2020年1月7日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,852,570	% 96.4
コール・ローン等、その他	367,752	3.6
投資信託財産総額	10,220,322	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (10,169,756千円) の投資信託財産総額 (10,220,322千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.44円	1 ユーロ=121.36円	1 オーストラリアドル=75.16円	1 ニューゼalandドル=72.25円
1 シンガポールドル=80.37円	1 マレーシアリングgit=26.45円	1 タイバーツ=3.59円	1 フィリピンペソ=2.12円
100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=9.31円	1 インドルピー=1.52円	1 スリランカルピー=0.60円
1 中国元=15.55円			

○特定資産の価格等の調査

(2019年7月9日～2020年1月7日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	24

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月7日現在)

○損益の状況 (2019年7月9日～2020年1月7日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	11,470,511,685
コール・ローン等	157,059,650
公社債(評価額)	9,852,570,109
未収入金	1,258,248,737
未収利息	117,398,470
前払費用	1,851,577
差入委託証拠金	83,383,142
(B) 負債	1,269,911,007
未払金	1,253,918,664
未払解約金	15,992,259
未払利息	84
(C) 純資産総額(A-B)	10,200,600,678
元本	4,108,395,559
次期繰越損益金	6,092,205,119
(D) 受益権総口数	4,108,395,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,829円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	217,909,962
受取利息	217,935,456
支払利息	△ 25,494
(B) 有価証券売買損益	65,769,283
売買益	248,286,389
売買損	△ 182,517,106
(C) 先物取引等取引損益	20,277,290
取引益	54,957,127
取引損	△ 34,679,837
(D) 保管費用等	△ 5,075,829
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	298,880,706
(F) 前期繰越損益金	6,323,608,163
(G) 追加信託差損益金	64,792,296
(H) 解約差損益金	△ 595,076,046
(I) 計(E+F+G+H)	6,092,205,119
次期繰越損益金(I)	6,092,205,119

<注記事項>

- ①期首元本額 4,480,592,518円
 期中追加設定元本額 45,264,641円
 期中一部解約元本額 417,461,600円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.4829円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	3,988,485,056円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	119,910,503円
合計	4,108,395,559円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。